

WORK 1

WORK OF SUPPORTING PEOPLE DOING SOMETHING NEW

地域のチャレンジを 応援する仕事

カトリナ後のニューオリンズ、スタートアップが続き生まれるシリコンバレー。

共通することは、電話一本で相談しあえるような

関係性(ソーシャル・キャピタル)が豊かだということ。

地域内外の様々な資源の「ハブ」となる存在が、

この関係性を豊かに育てる役割を担っている。

HUB:02

漁師よ来たれ!

一般社団法人フィッシャーマンジャパン
宮城県石巻市

10年で1,000人のフィッシャーマンを育てたい。三陸の若手漁師たち、魚屋たちが立ち上がった。漁師志望の若者たちのための宿泊施設「TRITON BASE」や、日本初の水産業特化型求人サイトを仕掛けている。



撮影: Funny!! 平井慶祐

HUB:01

データに基づくまちづくり

NPO法人アスヘノキボウ 宮城県女川町

地元事業者、住民、地域外からのUIターン、企業など、多様な人たちと、まちのデータをもとにビジョンを共有し、具体的なプロジェクトの創出を目指している。



HUB:03

起業家が生まれるシェアハウス

合同会社巻組 宮城県石巻市

のべ30万人がボランティアに訪れた石巻市。その後移住した若者たちは約200人とされる。彼らが生活をともにし、クリエイティブなアイデアを話し合っている。



HUB:04

東北に生まれたコミュニティ財団

公益財団法人地域創造基金さなぶり
宮城県仙台市

2011年6月に設立された地域型財団。総額約17億円の資金仲介を行い、NPOや住民の活動、事業者の創業を支援。地域の暮らしをよくするため、地域課題の解決に向けた各種取り組みを進めている。



HUB:05

帰還の拠点

株式会社小高ワークスペース 福島県南相馬市

避難指示解除後の帰還の障害となる課題とニーズを可視化し、無人の町でプレイヤーを生み出す環境整備や帰還後の暮らしに必要な事業を創出する。これまでに食堂やスーパーなどを立ち上げている。



HUB:06

愛される事務局長

葛巻 徹さん 岩手県北上市

震災前はサラリーマン。仲間に請われていわて連携復興センターの事務局長に。その温和人柄と、地元愛の強さから、岩手のNPOやUIターンの若者たちから絶大な信頼を誇る。



HUB:07

岩手の若者が集うコミュニティ

岩手若手会議 岩手県大船渡市

岩手県三陸沿岸部を中心に活動している若手によって開催されている「岩手×若手会議」。震災を機に岩手にUIターン・Iターンしたメンバーが中心となって企画・開催されているこの会議では、復興に携わってきたメンバーが集まり悩みや思いをシェアし、新しいアクションを生み出す苗床になっている。



HUB:08

高校生は地域の財産

ハイスクールピッチ
福島県福島市・相馬市・南相馬市・郡山市・いわき市

高校生が発案したプロジェクトを発表し、アイデアや仲間・支援者を募るプレゼンの場を、一般社団法人Bridge for Fukushimaを中心に、県内5地域で持ち回り開催。高校生が行うプロジェクトを地域で伴走する拠点となっている。



More HUBS!!

その他にもたくさんの団体がハブとして活躍中!

- 09 釜石ハブ機能プロジェクト 岩手県釜石市
- 10 NPO法人Wiz 岩手県大船渡市
- 11 NPO法人いわてNPOネットサポート 岩手県北上市
- 12 一般社団法人まるオフィス 宮城県気仙沼市
- 13 一般社団法人南三陸町観光協会 宮城県南三陸町
- 14 一般社団法人ISHINOMAKI2.0 宮城県石巻市
- 15 石巻専修大学 宮城県石巻市
- 16 一般社団法人MAKOTO 宮城県仙台市
- 17 一般社団法人ワカツク 宮城県仙台市
- 18 復興支援センターMIRAI 福島県相馬市
- 19 一般社団法人あすびと福島 福島県南相馬市
- 20 一般社団法人葛力創造舎 福島県葛尾村
- 21 NPO法人TATAKIAGE Japan 福島県いわき市

ETIC.の取り組み

ETIC.はジャパン・ソサエティー(NY)等との協働により、2013年度より東北のハブ機能強化に取り組んでいます。

- 1 米国ニューオリンズ・デトロイトなどのハブ機能の視察(3年間で約30人が参加)
- 2 全国各地の先進地域との交流プログラムの実施(3年間で約56人が参加)
- 3 東北のハブ機能強化のためのパイロット事業への助成および事業戦略支援(7団体に総額4,500万円を助成)
- 4 ハブとなる組織基盤強化のための右腕人材の派遣

などを実施しています。

WORK 2

WORK OF MAKING MONEY

地域で稼ぐ仕事

これからの地域が稼ぐ力はどこにあるのか。

海外展開、インバウンド観光、交流産業、

地域資源を活かした新たな可能性づくりが始まっている。

WORK 1: Work of Supporting People doing something new

CREATIVE ACTION IN TOHOKU
WORK 2: Work of making money

WORK 3: Work of protecting the lifestyle



CASE STUDY:01

日本の「秘境」から世界ブランドを創る。

株式会社ひろの屋「北三陸ファクトリー」 岩手県洋野町

岩手県最北端の町、洋野町。親の水産加工会社を継がず、新たに水産ベンチャーを立ち上げた下学坪之典さん。八戸など近隣市町で産学官連携し、「北三陸ブランド」の世界展開を目指している。世界水準の衛生管理を有する加工施設や、アワビなど地元の「本物」食材を武器に、台湾との食の姉妹都市を推進中。



CASE STUDY:02

世界が集まる学びの場。廃校を拠点とした新たな学びを通じた地域の新生。

公益社団法人sweet treat 311「MORIUMIUS」 宮城県石巻市

築92年の廃校をリノベーションした新たな複合体験施設「MORIUMIUS」が、2015年7月石巻市雄勝にオープンした。こどもたちが森や海、田畑を体験する7泊8日プログラムは、リピーターがつくほどの盛況ぶり。地域の歴史や文化に触れ多様性を感じる場に海外からも日本の自然と共生する暮らしを学ぶためにこどもたちが訪れている。



CASE STUDY:03

東北で培った技術・経験を、世界の課題解決に活かす。

株式会社ファミリア / 東北ROKUプロジェクト 宮城県七ヶ浜町

農業・水産業における生産・加工・レストラン運営・都市計画づくりなど、食をテーマにしたプロデュースを手がけるファミリア。2013年9月には、「農と食」をテーマとした複合型飲食施設「ロクファームアタラタ」をオープン。現在は、宮城県七ヶ浜町にて、商工会・JA・JF・行政と連携した「海の駅」やホテルのプロデュースを仕掛けている。さらには、この5年で培った備蓄食品の加工製造・マーケティングの技術や、障がい者雇用の経験をもとに、カンボジアへの技術供与を開始。衛生や物流に課題を持つカンボジアに、新たなソリューションを提案している。



CASE STUDY:04

漁師とタッグを組んだダイビング。新たなマリンスポーツ開発。

宮城ダイビングサービス ハイブリッジ 宮城県女川町

ダイバーと漁師は仲が悪かった。三陸は海の資源が豊富なため、ダイバー＝密猟というイメージがあったが、震災後、一緒にがれき撤去などを行い交流が深まった。今の東北には、暖流と寒流がぶつかる三陸の貴重な海や、ホヤや牡蠣の養殖棚というこれまでにないダイビングスポットが生まれている。



CASE STUDY:05

全国25都市に展開。「食べる通信」というコンセプト。

NPO法人東北開墾「東北食べる通信」、一般社団法人日本食べる通信リーグ 岩手県花巻市

生産者と消費者をつなげたい。見た目や値段だけでなく、つくり手の思いや生き様まで味わってもらいたい。そこから生まれたのが、日本初の食べ物つき月刊誌「東北食べる通信」。こだわりの情報誌と食材がセットで届き、さらに会員限定のFacebookグループで生産者と読者が直接交流するコンセプトが話題をよび、全国各地から創刊希望の声が殺到。四国食べる通信、北海道食べる通信と、続々と創刊。現在25都市にまで拡大中。



CASE STUDY:06

新しい地産地消型エネルギー。

気仙沼地域エネルギー開発株式会社 宮城県気仙沼市

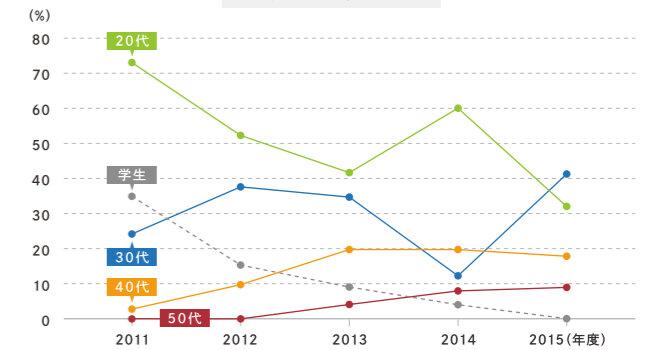
三陸には海だけでなく、豊かな山がある。この資源を活用した、地産地消型の自然エネルギーへの挑戦が始まっている。地元で山を持つ人々を中心に、個人単位での小規模林業を営む自伐林業家を育てる研修会を開催。切り出された間伐材を仕入れ、チップをガス化して発電する。発電能力は800KWで、年間を通じて稼働すれば、一般家庭1760世帯に相当する電力供給が可能となる。

ETIC.の取り組み

新規創業・新規事業を支える「右腕プログラム」

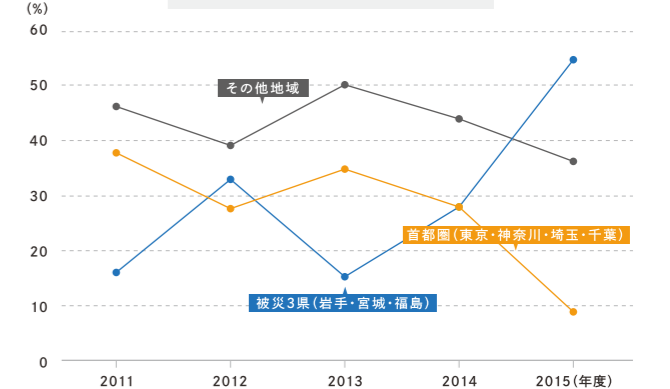
2011年6月よりはじめた「右腕プログラム」を通じて、東北から生まれている新たな事業・プロジェクトに1年間、右腕人材を派遣(人材への活動支援金として最大180万円/年支給)してきています。これまでに38市町村の130を超えるプロジェクトに、228名をマッチングしました(2016年2月時点)。

右腕派遣時の年齢



プログラム開始直後は20代が70%を超えていた(大学生も36%)が、2015年度では32%(大学生は0人)に。求められる能力要件が高まっており、ビジネス経験を積んできた30代が中心になっている。

年度別右腕の出身地(帰省先)



5年目に入り、被災3県出身者の比率が55%に上昇。4年間30%前後だった首都圏率が10%未満に。地方出身者の比率は5年間、大きな変動はない。

WORK 3

WORK OF PROTECTING THE LIFESTYLE

地域の暮らしを守る仕事

35%を超える高齢化率、進む人口減少。

税収も減少していく中で、行政のみでは地域の暮らしを守ることはできない。

地域での安心した暮らしを支える新たな事業や住民自治の取り組みが始まっている。

ずっと住んでいきたい
と思える街に
してほしいなあ



WORK 1: Work of Supporting People doing something new

WORK 2: Work of making money

WORK 3: Work of protecting the lifestyle

CREATIVE ACTION IN TOHOKU



CASE STUDY:01

支援される側から支える側へ。

一般社団法人りぶらす 宮城県石巻市

リハビリを中心としたサービスにより89歳の要介護者がサービスからの卒業に成功。また、地元住民を対象にした健康サポーター育成事業では約60名が既に卒業し、各地域での健康増進に貢献している。要介護認定率が全国でもワーストとなった宮城県で、地域の介護保険認定の減少、社会保障費軽減、健康寿命の延伸を目指している。



CASE STUDY:02

所有からシェア。自己解決型の新たな自治。

一般社団法人日本カーシェアリング協会 宮城県石巻市

高齢者の移動の課題を、住民コミュニティが担っていく。その仕組みづくりに取り組んでいる日本カーシェアリング協会。全国から善意で寄せられた約90台の車を活用し、住民同士の外出支援や旅行や防災等コミュニティ活動支援に取り組んできた。車をシェアすることで、住民コミュニティを活性化させる。そして、この仕組みの運営自体をそのコミュニティが担っていく。新たな自治のモデルが始まった。



CASE STUDY:03

新健康長寿産業。健康を稼ぐ産業に。

NPO法人NPOほうらい 福島県福島市

地域の遊休資産、遊休人材を活用して運動、栄養、癒しの拠点整備を図るとともに、住民主体の健康長寿のまちづくり、産業づくりを実践する。最近ではふくしまヘルスケア産業プラットフォーム協議会を設立し、糖尿病や認知症の重症化予防や農業の6次化、ICT技術の活用など企業や行政、大学や各種専門協会等と地域の事業者を結ぶ活動も行っている。



CASE STUDY:04

働き手の都合にあわせた機会づくり。

NPO法人ピースジャム 宮城県気仙沼市

地元の果実や野菜を使ったジャムや、子育て用万能布の製造販売を通して、地域のお母さんの雇用支援を目的に事業を行っている。子育てと仕事を両立できる場をつくるためにオープンした工房では、工房内のキッズルームや、庭には遊具施設を併設。また、地域を巻き込んだマルシェなどの交流イベント、ママ向けのワークショップの開催などを通して、地域で子どもを見守りながら育てていく環境づくりに取り組んでいる。



CASE STUDY:05

心の課題を抱える若者と一次産業をつなげる。

NPO法人Switch「石巻NOTE」 宮城県仙台市・石巻市

震災以降、心の不調を訴える若者が増えている石巻市。メンタルヘルスケア事業に取り組んでいるSwitchは、そうした若者たちの相談窓口を担うとともに、社会参加を支えるために、漁業や農業の現場をつなげる有償型のインターンシップや、農業事業に参入し、若者たちにとっての働き始めるためのステップを提供している。働き手不足に悩む水産物の現場にとっての、課題解決の提案にもなっている。



CASE STUDY:06

農業×弱者雇用の新しいモデルを、東北から全国へ。

株式会社アップルファーム 宮城県仙台市

仙台郊外にある野菜のビュッフェレストラン「六丁目農園」。連日満員の人気店は、メインシェフ含め、スタッフの8割を障がい者たちで運営している。さらに地元の規格外野菜を使い、不良債権化していた物件を有効活用したこのモデルは、全国から相談が殺到している。同店舗をショールームにし、全国に同様の「社会貢献型飲食店」を増やし、全国700万人の障がい者の1%が、社会で出番を持ち、納税者になることを目指している。

ETIC.の取り組み

「右腕プログラム」が生み出した成果

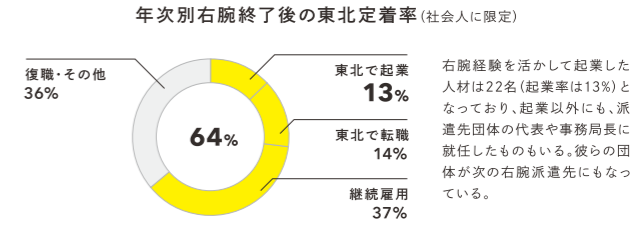
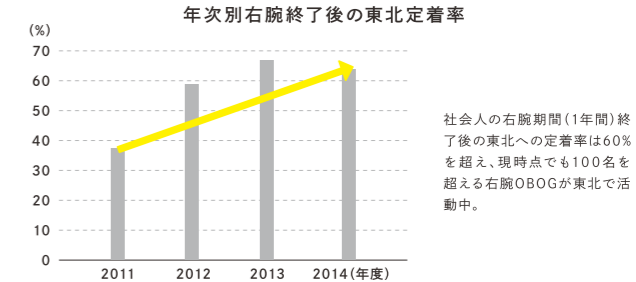
右腕派遣中には、年3~4回の右腕合宿を実施する他、2014年からは、右腕派遣先の団体の事業ビジョン・戦略を磨くための機会づくりを強化しています。一次産業・福祉・コミュニティ開発・マーケティングなど、様々な分野で実績を持つ先輩起業家をメンターとして東北に招聘し、個別の事業戦略会議を開催しています。

健康分野に取り組む団体の「右腕派遣」前後での事業の変化

	経済効果	雇用創出	健康増進
派遣前	274万円	28名	516名
派遣後	794万円	51名	2,373名

派遣開始時点と現在の5事業合計を比較すると、月間の売上は274万円から、794万円へ、有給雇用は28名から51名へ、そして月間の受益者数は516名から2,373名へと成長している。

右腕派遣者の東北定着率・起業率



Regional Innovation Initiatives by Corporations

高齢化は想像以上に進んでいる。

1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本大震災を比較すると、

75歳の人口は約2倍になり、18歳人口は3分の1も減っている。

人口減少や経済収縮など、社会の前提条件が変わっている中、

重要度が増しているのが民間の関わりだ。

中央主導型のアプローチから、自立型、

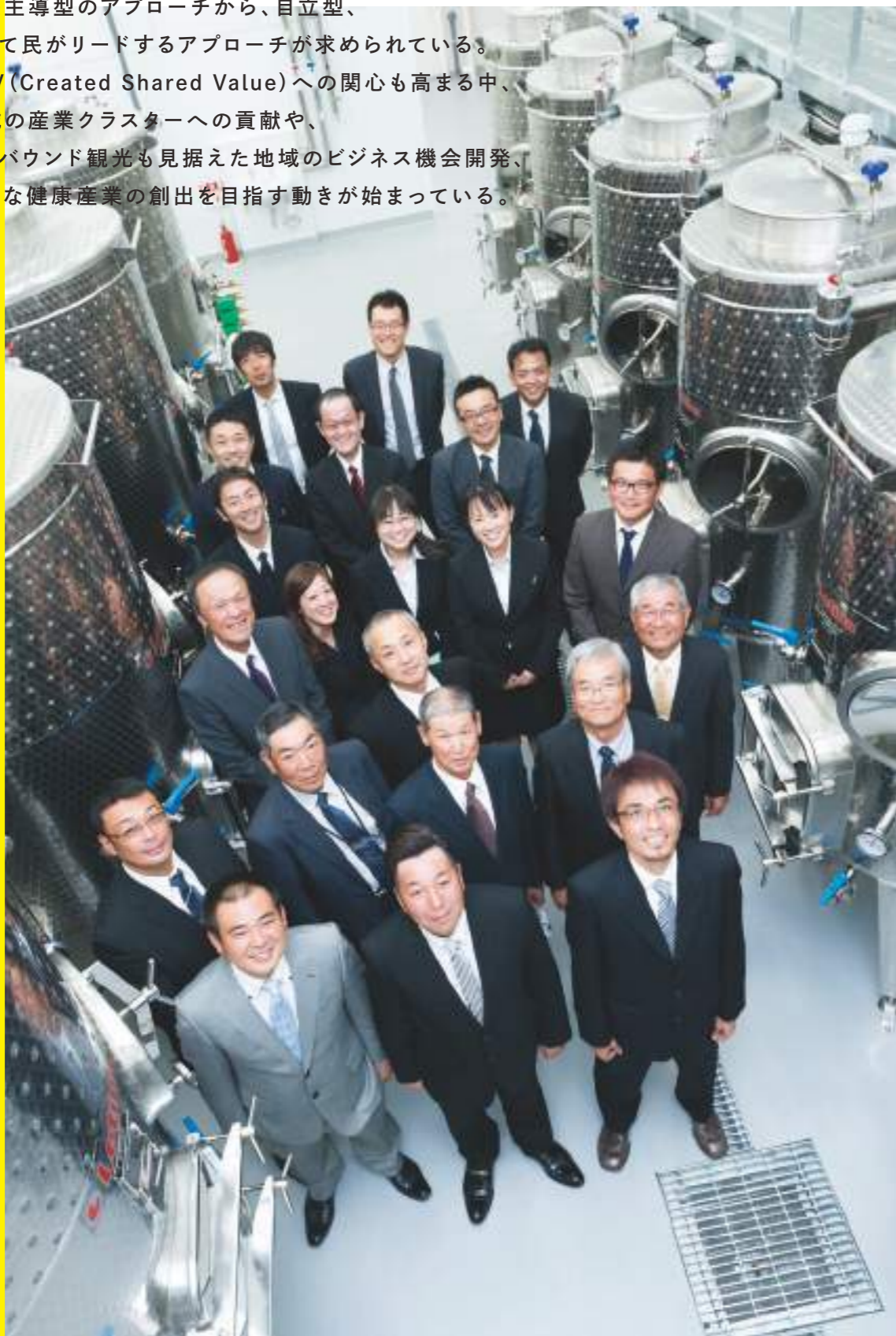
そして民がリードするアプローチが求められている。

CSV (Created Shared Value) への関心も高まる中、

地域の産業クラスターへの貢献や、

インバウンド観光も見据えた地域のビジネス機会開発、

新たな健康産業の創出を目指す動きが始まっている。



三菱商事復興支援財団は、2015年末に福島の果実を使った醸造施設、「ふくしま達瀬ワイナリー」を立ち上げた。福島県で生産が盛んな生食用果実(桃・なし・リンゴ)の活用を図るとともに、新たにワイン用ぶどうの生産農家の育成を目指す。新たな産業クラスターづくりに向けた、この「果樹農業6次産業化プロジェクト」のために、醸造担当も含めたメンバーが郡山に常駐している。

チャレンジしている企業

CASE STUDY:01



ヤフー株式会社
副社長執行役員
最高執行責任者
川邊 健太郎さん

日本全国や海外の方が東北に来る機会をつくりたい。

2011年から立ち上げた東北産品の販売専門のECサイト「復興デパートメント」は、これまでの取り扱い額は8.2億円を超えた。一次産業に従事する漁師が直接ユーザーに物を販売する独自の取り組みの実験場になっている。2013年には、宮城県の新聞社である河北新報社と連携し、「日本全国や海外の方が東北に来るような機会をつくろう」と、「ツール・ド・東北」という自転車イベントを開始。2015年には参加者が3,500名となり、同イベントの経済効果は約8.7億円とされている。さらには行政に規制緩和を働きかけ、有料での民泊が実施できるようにもなった。同社の川邊健太郎副社長は、「『ツール・ド・東北』は10年はやると宣言している」と語る。2016年には、「ツール・ド・東北」というイベントを超えて、三陸沿岸部をサイクルツーリズムのメッカにし、日常的に多くの人が訪れる仕組みづくりも視野に入れている。



CASE STUDY:02



ロート製薬株式会社
広報・CSV推進部部长
河崎 保徳さん

課題のある場所だからこそ、人が育つ。 次に見据えるのは、健康増進プロジェクト。

社員を東北の現場に積極的に送り込んできた会社のひとつがロート製薬だ。漁師たちと一緒にこれまでの伝統的な養殖の漁法に新たな技術を取り入れ、生産量を上げることに貢献した社員や、石巻でイスラムの人に安心して食べてもらえるハラルの食の開発に貢献した社員などがある。広報・CSV推進部部长の河崎保徳氏は、「『社会の役に立とう』というロート製薬の理念を生かす場が被災地には山のようにあります。20~30年先の日本の課題そのものです。学びの場でもあると思います。私たちは、そんな課題のある場所だからこそ“人が育つ”と考え、将来の会社を支える優秀な社員を送っています」と、社員を東北に送り続ける理由を語る。いま同社は、新たな健康増進のプロジェクトも準備を進めている。東北の漁師町は平均寿命が短い。偏った食生活や飲酒・喫煙の習慣により、50歳を超えると途端に入院や医療費が増えている。「製薬会社の一番の技術は分析技術。全国の食べ物の分析ができます。その食べ物がなぜ長寿につながるか、の根拠が分かるかもしれません。『人々の健康に役立つ根拠を示す』ことから貢献したいと思っています」(河崎氏)。

5年を経て、さらに東北や地方創生への投資を加速させている企業例



2015年福島県郡山市に「ふくしま達瀬ワイナリー」を建設し、果樹農業6次産業化プロジェクトを推進中。新たなワイン用ぶどう農家の育成にも取り組む。



ツール・ド・東北(経済効果8.7億円)を軸に、民泊の推進や三陸沿岸部にサイクルツーリズムの推進を目指す。



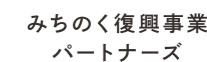
漁師町の健康増進に向け、行政、社会福祉協議会、NPOなどと連携したプロジェクトを準備中。業に頼らない栄養改善への貢献を目指す。



2016年に仙台に新事業所設立。同社の商品企画のノウハウを活かし、東北のモノづくり事業者に対して、セミナー・コンサルティング・販路マッチング事業を展開予定。



2015年11月1日に南三陸町との復興連携協定を締結。観光業や教育にICTを使いながら可能性を追求していく取り組みを行っている。



2012年にスタートした企業コンソーシアム。ETICの取り組みと連動し、東北から立ち上がっている社会起業家の支援を通じて、新たな地域のあり方を描くことを目指す。

※本ページの記事は、2015年11月16日に開催した「地方創生チャレンジ in 東北シンポジウム(主催:ジャパン・ソサエティ / NPO法人ETIC. / 公益財団法人地域創造基金さなぶり)での講演内容をもとに編集しました。

FROM TOHOKU TO THE WORLD

挑戦が生まれ続けるエコシステム ～東北から日本、そして世界へ～

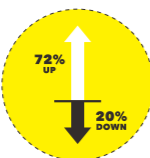
人口減少や高齢化。巨大な構造的課題により、日本は大きな変革期にある。
 答えを必要とする「問い」は山ほどあり、言い換えれば出番は日本中に溢れている。
 必要なことは、クリエイティブな発想や未来への好奇心、そして行動力。
 きっかけや動機は人それぞれ。必要なことはチャレンジの圧倒的な数。
 私たちは、挑戦が生まれ続けるエコシステムを、
 東北からはじめ、日本中の地域、そして世界へと広げていきます。

未解決File

クリエイティブな解決策が求められる問いはたくさんある。

未解決File1

インバウンド観光 不毛の地？



海外からの観光客数は年間2,000万人に迫る勢い。2020年には5兆円産業になるという予測もある。2010年からの4年間の伸び率も、日本全体で72%。しかし、東北はこの4年間で20%のマイナス。全国の外国人延べ宿泊数に占める東北の割合は僅か0.9%。東北にはインバウンド観光は向いていないのか？それとも、ここには伸びしろがあるのか？

出典：観光庁、日本政府観光局

未解決File3

100兆円が地域外に 流出する！？



今後20年の間に発生すると見込まれる相続で、地域外に流出する資産は117兆円と試算されている。とりわけ東京圏には50兆円超が流入し、東北や四国は25%以上の個人金融資産が流出する。地方の金融機関はもちろん、地方経済に与えるインパクトは大きい。都市部に住む若者(相続)世帯と地方のつながりをどう作り続けるのか？地域内での意味ある資金の流動性をどうつくるのか？

出典：三井住友信託銀行「相続で多発する家計資産の地域間移動」

未解決File2

「雇用があれば 若者は戻る」というウソ



「働く場所がないから若者が帰ってこない」。地方でよく耳にする言葉だ。だがこれは本当なのか？この5年、有効求人倍率とは関係なく、仙台圏は人口が増え続けた。石巻圏は高い有効求人倍率とは関係なく、人口は減り続けている。そもそも全国で人口の社会増となっている地域の多くは大都市のベッドタウン。住環境、子育てのしやすさ、職業選択の多様性、地域のクリエイティブリティなどなど。若者を惹きつける要素はいったい何なのだろうか？

出典：NPO法人アスヘノキボウ「女川データブック」

未解決File4

三次産業の 生産性は4%ダウン



この10年間で、一次産業の生産性は5%アップしている。一次産業の分野で進められてきている集約化と高付加価値化は、確実に芽が出てきている。高齢化とともに担い手が減っていくことは、さらに集約化が進む機会にもなる。一方で雇用の多くを占める三次産業の生産性は4%ダウン。民泊や福祉施設などの設置要件をはじめとする規制緩和が突破口なのか？Airbnbなどシェアリング型ビジネスが台頭するのか？コンパクトな地方都市からはじめられる実験の機会も少なくないか？

出典：HHOE「税制調査会・経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」分析レポート

ほかにもたくさんの未解決ファイルが、皆さんの日常のそばにあるはず！
 新たな未解決ファイルに挑む方は、ぜひETIC.にご連絡ください。

etic 検索

ETIC IN ACTION

挑戦が生まれ続けるエコシステムへ。

ETIC.は新たなローカルベンチャーの担い手を増やすこと、
 そしてローカルベンチャーのモデルを生み出すことに、これからの5年、取り組みます。
 ご一緒に歩んでいただける企業・自治体・NPOの皆さまとの連携を強化していきます。

1 「右腕プログラム」を改革します。

起業志望の若者たちのアクションを加速 ～100件のローカルベンチャー創出

これまでの右腕派遣後の起業率は約10%。これを3倍に引き上げていくことを目標に、地域での起業を志望する若者たちを発掘し、東北ではじまっているスタートアップの現場へとつなげていきます。そして、事業アイデアを磨くためのトレーニング、地域の資源との接続など、起業に向けたステップを一気通貫でサポートするプログラムへと改革を進めます。若者たちの「地域での起業」という価値観の変化を加速させ、5年間で100の新たなローカルベンチャー創出を目指します。

地方自治体や地域ハブ団体との パートナーシップ・プログラムへ

これまで個々の事業者からの相談に応じて進めてきた右腕プログラムを、自治体はじめ地域のハブ団体とのパートナーシップで進めていきます。地域として強化していきたい産業領域や地域課題に対して、その担い手を戦略的に増やしていきます。現在、apbank、ヤフー、リボンアートフェスティバルとの協働による石巻市での展開が決まっている他、他の市町村との連携に向けた協議を進めています。まずは東北中心に10の自治体とのパートナーシップを目指し、その後全国の市町村にも広がっていきます。

2 エコシステムを豊かにする「ハブ機能」の強化に取り組みます。

ETIC.が15年間培ってきた事業加速支援の ノウハウやメンターネットワークを投入

「挑戦が生まれ続けるエコシステム」が育つ上で、各地域やヘルスケア・水産業・観光といった各テーマにおける「ハブ機能」の役割がますます重要になっています。年間100名近い先輩経営者たちによるメンタリングの場を作ってきたETIC.のノウハウやネットワークを駆使し、東北から始まっている先駆的なハブ型のモデルを加速させていくことに貢献します。

ソーシャルインパクトを生み出すための コレクティブ・インパクトの促進

起業家のみならず、大企業をはじめ、都市部の企業セクターや高等教育機関などの参画を加速し、協働による課題解決や価値共創を推進していくための場づくりに取り組みます。こうした動きも通じて、価値共創のつなぎ役となるハブ機能の強化にも取り組んでいきます。

3 ローカルベンチャーの機運をともに盛り上げます。

「東北オープンアカデミー実行委員会」に参画し、 ともにALL東北で盛り上げます。

東北の新しい地域経済・社会づくりの現場をフィールドにした2泊3日のフィールドワークを中心に、地域に関わる人たちのコミュニティづくりを進めている「東北オープンアカデミー」。地域でのチャレンジの裾野を広げていくこの動きを広げていくために、ALL東北で盛り上げていきます。
 ●東北オープンアカデミー <http://www.open-academy.jp>

全国の先進地域と連携し、ともに ローカルベンチャーの機運を盛り上げます

林業を中心としたローカルベンチャーを多数輩出している岡山県西粟倉村をはじめ、全国の先進地域と連携し、地域での起業という選択肢を広く発信していきます。首都圏にいる起業志望の若者たちを対象とした学びの機会やセミナーなどを合同で開催していきます。